

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証

番号	交付対象事業	事業内容	担当部署	事業始期	事業終期	事業費 (円)	内交付金 (円)	実績	効果
1	公共的空間安全確保事業	公共施設、学校施設などの社会生活維持のために必要な施設における感染対策の実施	総務課 くらし安全課 教育総務課 学校教育課	R2. 4. 30	R3. 3. 31	20,606,575	20,606,575	<p>【公共施設】 マイクスピーカーYVC-1000 (2台)、エプソン プロジェクター EB-1780W (2台)、logicool Webカメラ PIZ PR02 (2台)、iPad10.2インチ32GB (25台)、wi-fiSTATION SH-05L (10台)、iPad10.2 2019年モデル保護フィルム TB-A19RFLBLGN (25個)、アクセスポイントAIR-AP18321-Q-K9 (7台) 微酸性次亜塩素酸水生成装置、マスク・フェイスシールド、アルコール等消毒液、防護服・手袋、体温計</p> <p>【学校関係】 アルボース (92個)、手袋 (50箱)、体温計カード (2300枚)、体温計 (69本)、アルコール消毒液 (92個)、アルコールジェル (100個)、アクリルパーテーション (5個) 空気清浄機 職員室23台、普通教室190台</p>	<p>・ウェブ会議用の備品の購入・環境整備を行ったことで、オンライン会議を円滑に行うことができ、令和3年度では974件の機器の貸し出しがあった。(lpad826台、wifi378台、AP534台、web機器136式)</p> <p>・市民への感染対策を目的として、次亜塩素酸水生成装置を購入し、次亜塩素酸水を生成し、これまでに12,974件の配布を行ったことにより、市民の感染対策に寄与できた。</p> <p>・公的機関や幼稚園、小・中学校での感染対策に必要な消耗品などを購入・配布したり、学校に空気清浄機を設置したことにより、感染対策を行うことができた。</p>
3	事業者支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、売上が減少している事業者について、継続して事業を営むことができるよう支援	商工観光課	R2. 5. 28	R3. 3. 31	186,933,317	186,933,317	<p>○がんばろう赤磐コロナ対策持続化支援給付金 売上げが減少した事業者に対して、限度額を設けて支援金を給付。 200,000円*833事業者 189,000円*1事業者 80,000円*1事業者 2,000,000円*1事業者 労働者派遣業務委託3,626,944円</p> <p>○新型コロナウイルス感染症にかかる商工振興対策事業費補助金 感染対策に必要な設備の整備に係る費用を赤磐商工会を通じて支援。 17,773,593円</p> <p>○市内事業者の売上支援事業 市内事業者の商品をラインナップしたカタログを作成し、市民向けに通常よりもお得な価格やサービスを提供 3,983,780円</p>	<p>・がんばろう赤磐コロナ対策持続化支援給付金では、836事業者への給付を行うことができた。</p> <p>・飲食店を中心として、65事業者に対して、感染対策等に必要な設備整備に支援を行うことができ、感染リスクを減らすことができた。</p> <p>・市内事業者の売上にもつながるとともに、市民に市内事業者の商品を知る機会を提供し、さらには地元事業者を応援しようとする機運が高まった。</p>
5	子育て世帯支援事業	子育て世帯に対して、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、経済的な不安を抱える保護者に対する支援	教育総務課 中央学校給食センター 子育て支援課	R2. 5. 1	R3. 2. 26	150,785,188	150,785,188	<p>○就学援助支給世帯への学校給食費の支援 340人*500円*61食、175人*500円*61食</p> <p>○全児童生徒への8月補習日の給食費の支援 270円*38,080食/310円*17,335食</p> <p>○子育て世帯臨時特別給付金の独自加算による給付 特別給付金分のみ (5000*4月*6,018世帯) 給付要件：令和2年4月分の児童手当受給者、令和2年3月分の児童手当受給者のうち中学卒業して児童手当受給資格を喪失した受給者</p>	<p>・新型コロナウイルス感染症による学校休業期間の学びを補償するために8月に補習日を設けたことによる給食費や生活困窮世帯への給食費の支援を行うことで、経済的な負担を軽減し、子ども達が安心して学校生活を送ることができた。</p> <p>・市独自で子育て世帯への臨時給付金を1世帯20,000円を6,018世帯に給付したことで保護者の経済的な負担を軽減することができた。</p>
6	子どもの学び支援事業	学校の臨時休業等に伴う学習等への支援事業	学校教育課 中央学校給食センター	R2. 5. 1	R3. 2. 26	14,858,920	14,858,920	<p>○小中学校会計年度任用職員 (登校支援員・学校相談員) 報酬・費用弁償 14人分</p> <p>○小学校会計年度任用職員 (校務員・図書館司書・非常勤講師・特別教育支援員・学習支援員・小1グッド支援員・教師業務アシスタント) 報酬・費用弁償91人分</p> <p>○中学校会計年度任用職員 (図書館司書・非常勤講師・特別教育支援員・学習支援員・教師業務アシスタント) 報酬・費用弁償47人分</p> <p>○給食センター調理員等報酬・期末手当・通勤手当40人分</p> <p>○小学校3教科、中学校5教科プリントソフト</p>	<p>・学校再開に伴う授業日数の確保のために行う補習日に係る会計年度任用職員の人件費 (学校、給食センター) を確保することで、新型コロナウイルスの感染に不安を抱える児童生徒へきめ細やかな支援や援助ができ、落ち着いて学習に取り組める等、児童生徒が円滑に充実した学校生活を安心して送ることができた。</p> <p>・児童生徒の学びを補償するための宿題支援プリントソフトを全12小学校、5中学校に購入したことにより、教職員の負担軽減と児童生徒へのきめ細やかな学びの支援ができた。</p>
7	学校臨時休業対策費補助金 (国庫事業)	学校の臨時休業に発生した学校給食費の返還に関する事業	中央学校給食センター	R2. 7. 1	R3. 2. 18	1,973,152	494,152	<p>○学校給食費返還等事業 臨時休業に伴う給食食材の返還に伴う負担の軽減</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため令和2年3月2日から令和2年5月20日まで全市的に臨時休校を行い、その際に準備していた食材の返却等に係る費用に充てたことで再利用でき、食材を無駄にすることがなく、納入業者の事業継続にも寄与できた。</p>

8	学校保健特別対策事業費補助金 (国庫事業)	学校再開に伴う感染症対策、学習保障等に伴う感染症対策・学習保障を行うための新たな試みを実施するにあたり、学校教育活動の再開を支援	学校教育課	R2. 6. 1	R3. 2. 26	21, 133, 052	10, 566, 000	○学校規模に応じて感染対策に必要な額を支援 需用費(消耗品等) 11, 000千円、校用備品10, 000千円	学校再開にあたり、感染対策に必要な消耗品(マスク、体温計など)や備品(スポットクーラーなど)を学校長の裁量により購入できたことで、校内の感染対策を図ることができた。
9	修学旅行中止対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響で修学旅行を中止する場合に発生するキャンセル料の補償	学校教育課	R2. 8. 1	R3. 3. 26	1, 120, 423	1, 120, 423	○8校の修学旅行を中止した場合のキャンセル料の一部を補填	8校のキャンセル料を補填したことで382人の保護者の経済的負担の軽減につながった。
10	消防感染症防止対策事業	救急活動を行う職員の感染対策、安全対策	消防総務課	R2. 10. 1	R3. 3. 26	8, 631, 425	8, 631, 425	○救急対応する職員の感染防御のために必要な消耗品 感染防止衣、感染防護服、感染防止消耗品 ○搬送用感染防止器具 アイソレーター1台 除染器具 オゾン水生成機3機	・新型コロナウイルス感染症の疑いもある患者を搬送するにあたり、救急活動を行う職員の感染対策を行うことで、感染拡大リスクを軽減することができた。※新型コロナウイルス感染症救急対応件数：令和3年11件、令和4年103件 ・各出張所にオゾン水生成機を導入したことで感染対策を図ることができた。
11	避難所感染症防止対策事業	新型コロナウイルス感染症に対応した避難所の環境整備や有事に備えた体制整備	くらし安全課	R2. 10. 1	R3. 3. 26	22, 278, 509	22, 278, 509	○避難所感染症防止対策 ・ベット(段ボール50床、発砲スチロール50床)、 間仕切(段ボール、プラスチック、テント50張)、 消耗品 ・マンホールトイレ4基・災害用簡易組立トイレ4台、 避難所用投光器4台、サーマルカメラ1台、スポットクーラー他空調機、オゾン発生装置7台、受付用テント8張 ○会議録支援システム 1セット	・避難所の整備にあたり、感染対策に必要な消耗品や備品を購入できたことで新型コロナウイルス感染症に対応した避難所運営を行うことができた。 ・会議録支援システムで緊急を要する会議やコロナ対策会議などの情報を遺漏なく迅速に周知を図ることができた。
13	新生児子育て応援特別定額給付金事業	国の定額給付金の対象にならない令和2年4月28日以降に生まれた子どもの世帯に対する子育て応援特別定額給付金を支給	健康増進課	R2. 10. 1	R3. 3. 31	23, 600, 000	23, 600, 000	○子育て応援特別定額給付金 100, 000円*236人(233世帯)分	国の定額給付金の対象にならない子どもの世帯 233世帯(双子3世帯含む)に対して、10万円を給付したことで、出産や育児に係る費用に充てることで親の経済的な負担の軽減とともに地域経済の活性化を図ることができた。
14	農林業者支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、売上が減少している農林業者について、継続して事業を営むことができるよう限度額を設けた支援	農林課	R2. 10. 1	R3. 2. 26	11, 569, 953	11, 569, 953	○農林業者支援事業 売上げが減少している農林業事業者に対して支援金を給付 200, 000円*47事業者	47事業者の農林業者の事業継続を支援することができた。
15	医療機関事業継続支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、運営が困難な医療機関を支援するために支援金を支給	健康増進課	R2. 10. 1	R2. 12. 22	6, 600, 000	6, 600, 000	○医療機関支援事業 売上が減少した医療機関に対して支援金を給付 200, 000円*33事業者	33機関の医療機関(病院、診療所、歯科診療所)に支援金を給付し、事業継続を支援することができた。
16	学校施設空調施設整備事業	3密を回避し、分散しての授業や避難所における隔離対応時に活用するために、小中学校の特別教室の空調設備を整備	教育総務課	R2. 10. 1	R3. 10. 28	213, 684, 900	137, 603, 512	市内小中学校の特別教室58教室に空調設備を導入するため設計業務、監理業務委託設備改修工事費、受電設備改修を行った	特別教室など58教室に空調設備を導入することで感染対策を図ることができた。
17	テレビ会議システム導入事業	幼稚園・小・中学校においてテレビ会議やリモートでの研修を受けることができるようにするための環境整備	学校教育課	R2. 10. 1	R3. 3. 26	6, 036, 800	6, 036, 800	テレビ会議用機器一式 251, 533円 24セット	・オンラインによる教育委員会との会議や学校(園)間の打ち合わせなどを行うことができ、感染対策ができた。 令和3年度には教育委員会と学校でこのシステムを活用し、4回会議を実施した。 ・さらに、オンライン開催の市や県の研修や各校園間の研修等で随時活用され、感染症対策を図りながら教育活動の一助となった。
18	GIGAスクールパソコン等整備事業	国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台PC端末等の整備	教育総務課	R2. 7. 1	R3. 3. 31	131, 969, 244	131, 969, 244	市内小中学校のパソコン、学習ソフト等 ・周辺機器(プリンター等) 17台 1, 562, 000円 ・PC関係(パソコン3, 583台・タッチペン3, 583本) 1, 042, 290円 ・ソフトウェア(タブレットドリル、ライセンス等) 92, 691, 750円 ・役務関係(設計、個別設定等) 24, 676, 000円	・児童生徒に一人一台配備することができ、感染症対策等で学校が休校になった場合や密を避けるための分散授業などへの対応が可能になった。 ・ICTの活用による授業の実践により子どもたちの学ぶ意欲が高まった。

19	市独自PCR検査事業	市民の安全安心につなげるために、市独自でPCR検査を実施	学校教育課	R2. 8. 1	R3. 3. 26	2,799,500	2,799,500	PCR検査委託料1,947,000円、受診料500円 * 105人分 PCR検査 25,000円 * 32人分	集団感染のリスクがあった新型コロナウイルス感染症に対して、市独自でPCR検査を行ったことで、市民の安心・安全につながった。
20	子ども・子育て支援交付金	放課後児童クラブの運営費用の補助 (国庫補助)	子育て支援課	R2. 10. 1	R3. 2. 26	8,548,700	2,850,700	放課後児童クラブ補助金 (国1/3、県1/3、市1/3)	放課後児童クラブの感染対策に必要な費用の一部を支援することにより、放課後児童クラブ内の感染対策が強化され、児童や保護者が安心して利用することができた。
21	高齢者等インフルエンザ予防接種支援事業	これから新型コロナウイルス感染症と同時に流行することが懸念されるインフルエンザへの対策として、重症化しやすい高齢者等に向けた支援	健康増進課	R2. 10. 1	R3. 3. 31	29,512,800	29,512,800	高齢者等インフルエンザ予防接種自己負担分接種委託料	65歳以上の高齢者(60~64歳で心臓や呼吸器に障害がある人)のインフルエンザ予防接種費用を負担することにより、高齢者の経済的な負担の軽減と新型コロナウイルス感染症との同時流行による重症化を防ぐことができた。 申請者数9,823人
22	水道企業会計繰出事業	水道企業会計に繰り出し、水道料金全額減免に要する費用を交付対象事業として、市民の負担軽減を図る	財政課 上下水道課	R2. 6. 1	R2. 9. 30	24,501,494	24,501,494	R2. 6月~R2. 9月(4か月)に行った上水道水道料金、基本料金の全額減免に係る費用336,000千円の一部をコロナ交付金で対応した	コロナの影響による全市民の経済的な負担の軽減につながった。
24	学校臨時休業対策費補助金	学校給食センターの衛生管理のための研修などの実施 (国庫補助)	中央学校給食センター	R2. 7. 1	R3. 2. 18	290,000	97,000	衛生管理改善事業補助金	学校給食の食材納入業者に対して、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた衛生管理の徹底・改善を図るための設備の購入を支援し、安心安全な食材の納入を受けることができた。
28	公立学校情報機器整備費補助金	多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別適正化された学びを実現されるために、学校からの遠隔学習機能を強化 (国庫補助)	教育総務課	R2. 7. 1	R3. 3. 31	490,000	245,000	遠隔学習機能強化のためのマイク・カメラ・スピーカーに関する事業費の一部をコロナ交付金で対応した	GIGAスクール構想に基づいて、他の地域の学校との遠隔学習などを強化することができ、市内で14回遠隔授業を実施できた。
29	【繰越事業】 PCR検査機購入事業	市民の安全・安心のために、熊山診療所にPCR検査機を導入	健康増進課	R3. 3. 1	R3. 6. 30	2,800,380	2,800,380	熊山診療所にPCR検査機1機を導入した	身近な診療所でPCR検査を実施することができるようになり、市民の安心安全につながった。令和3年度に導入し、令和3年度は618件利用実績があった。
30	【繰越事業】 キャッシュレス決済推進事業	地域の消費喚起を行い、経済の活性化を図るため、市内対象店舗でキャッシュレス決済をりようしたユーザーにポイント還元を行う事業の実施に受けて、店舗募集やPR活動に取り組む	商工観光課	R3. 3. 3	R3. 6. 30	2,154,108	2,154,108	令和3年度中に実施するキャッシュレス決済事業に向けたPR活動に要する経費 広告委託料 5,000千円	キャッシュレス決済キャンペーンに向けたPRや店舗への依頼などを行うことができ、令和3年5月からスムーズに事業実施することができた。

892,878,440 798,615,000